

## 知的障害特別支援学校小・中学部における保護者支援の実態

佐野 昌子\*・橋本 創一\*\*・山口 遼\*\*\*・渡邊 貴裕\*\*\*\*・尾高 邦生\*\*\*\*

(2022年11月22日受理)

SANO, S., HASHIMOTO, S., YAMAGUCHI, R., WATANABE, T. and ODAKA, K.; Parental Support Conditions in Elementary and Middle Schools' Special Needs Schools for Intellectually Challenged Children. ISSN 1349-9580

Children's numbers and the demand for reasonable accommodation and family support have rapidly increased in special-needs education schools after the revised Law on Support for Persons with Developmental Disabilities was enacted, which made it difficult to deal with parents of children in special-needs education. The rapid increase in the number of children and students eligible for special-needs education and the implementation of reasonable accommodation and family support required since the Law on Support for Persons with Developmental Disabilities was revised have made it difficult to deal with parents in special-needs education. We surveyed special-needs education teachers for intellectually challenged children in elementary and junior high schools and investigated the conditions of parents and parental support to identify and organize issues related to supporting parents. The results indicated that nearly half of the parents felt they could not appropriately understand or relate to their child's disabilities and characteristics. Moreover, approximately 65% of teachers thought that the percentage of families and guardians needing support is increasing and that they are managing based on the situations of students, children, and their parents, guardians, and families. Furthermore, approximately 80% of teachers responded that "teachers with problems in dealing with parents" or "teachers who had problems in dealing with parents" are increasing. It is suggested that special-needs school teachers improve their understanding of disabilities, teaching, and learning, and expertise in helping parents understand their children's disabilities better and provide advice and support so that parents can relate to their children appropriately. The support systems for teachers must be improved by improving their skills for dealing with parents and supporting parents' mental health. It is expected that programs, including Parent Training, which has proven efficacy in enhancing parenting skills, reducing stress, improving children's adaptive behaviors, and reducing problem behaviors, will be introduced to special-needs schools to enhance teachers' expertise and support for parents.

KEY WORDS : special needs schools, parental support, teacher training

\* *Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

\*\* *Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University*

\*\*\* *The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

\*\*\*\* *Juntendo University*

---

\* 東京学芸大学 教育学研究科

\*\* 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター

\*\*\* 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科

\*\*\*\* 順天堂大学 スポーツ健康科学部

## 1. はじめに

現在の日本では少子化が進んでいるにも関わらず、特別支援教育を必要とする児童生徒数は増加の一途を辿っている。特別支援教育の中でも比較的軽度の通級指導対象及び特別支援学級籍の児童・生徒数の増加が著しく、文部科学省による調査で2011年から2021年の10年間で児童・生徒数は各々2倍超となっている<sup>1)</sup>。特別支援学校については、同1.2倍と発表されており<sup>1)</sup>、通級や特別支援学級ほどの増加割合ではないが、平成16年から令和3年の17年間で見ると、在籍児童生徒数は2倍以上、学校数も約1.5倍に増加している。

特別支援教育の対象となる児童・生徒には、障害特性により愛着関係を築きにくく、保護者にとって育てにくさがあるケースも少なくない。3歳児の保護者対象の研究で、育てにくさの要因として、子どもの感情コントロールやコミュニケーションの困難さ、落ち着きのなさなどの発達障害様症状が挙げられている<sup>2)</sup>。そのような保護者を含む家族への支援について、2014年厚生労働省「発達障害者支援体制整備事業」、2016年発達障害者支援法改正により、ライフステージに応じた切れ目ない支援や家族を含めたきめ細やかな支援など家族支援の重要性が強調されるようになった。

一方で、学校現場では保護者対応の難しさが話題になることが多くなっている。教員と保護者等との間に誤解が生じてしまう事例や、事態が長期化・複雑化することも少なくないため、各自治体の教育委員会が研修を実施したり、組織的な対応についての具体的な取り組み例を挙げたりしている<sup>3)</sup>。

特別支援教育対象の児童・生徒数の増加だけでなく、不登校、いじめ、貧困、虐待、非行などの多様な教育課題やSNSの利用拡大、学習端末の普及に伴う対応、新型コロナウイルス感染症対策など、学校を取り巻く状況が日々変化してきており、学校や教職員の職務が多様化・複雑化している。半面で働き方改革が推進され、業務の効率化も求められており、学校現場は様々な対応に追われている現状にある。

## 2. 目的

特別支援教育の対象となる児童・生徒数の急激な増加に伴い、特別支援教育経験の浅い教員の割合が多くなってきている。さらに、発達障害者支援法改正以降、合理的配慮の実施や家族支援も求められるようになったことで、特別支援教育の現場における保護者対応は一層難しいものとなっていることが予想される。

そこで、知的障害特別支援学校小・中学部の教員を対象として保護者の実態及び保護者支援の実態について調査し、保護者支援における課題を整理し検討することを目的として研究を実施した。

## 3. 方法

### 3. 1 調査方法

Google フォームを利用したアンケート調査

### 3. 2 調査時期

2022年8月～9月に実施

### 3. 3 調査対象・調査方法

全国の知的障害特別支援学校及び養護学校小学部 653校、中学部635校の計1288校にアンケートフォームにリンクするQRコードを印刷した調査依頼状を郵送し、Google フォームによるアンケート調査への回答を依頼し、調査を実施した。回答者は各学部1名とし、その選出は各校に一任した。回答のあった293件（小学部146件、中学部147件）を分析対象とした（有効回答率22.7%）。尚、学校としての回答ではなく、回答者自身の経験や考えに基づいての回答を求めた。

### 3. 4 調査内容

#### ①フェイスシート

回答者の教員経験年数や現勤務校の在職年数について数字（年）で回答を求めた。

#### ②保護者による我が子の障害特性理解・適切な関わりについて

適切な関わりができていると感じる保護者の割合について、「ほぼすべて」「4分の3程度」「半分程度」「4分の1程度」「まったくいない」「わからない」「その他」の7件法で回答を求めた。

#### ③支援が必要とされる家庭・保護者について

支援が必要とされる家庭・保護者の割合について、「きわめて増加している」「少し増加している」「変わらない」「少し減少している」「きわめて減少している」「わからない」「その他」の選択肢で、7件法で回答を求めた。

#### ④要支援家庭・保護者の要因

「貧困」、「ネグレクトや虐待」、「一人親家庭」、「保護者が極めて多忙」、「相談できる親族や友人が周囲におらず孤立している」、「保護者に精神疾患や精神障害がある（疑いを含む）」、「保護者に身体障害や疾病がある（疑いを含む）」、「保護者に知的障害がある（疑いを含む）」、「保護者に発達障害がある（疑いを含む）」、「不安や心配

が強い保護者である」, 「子育てスキルが全般的に低い」, 「色々な情報に振り回される保護者である」, 「学校への要望やクレームが著しく多い保護者である」という13の要因について, 多い順に1～5の順番を入力, 或いは, 「支援が必要な保護者はいない」に○を入力するよう回答を求めた。

#### ⑤要支援家庭・保護者への対応

「面談」, 「電話連絡」, 「家庭訪問」, 「カウンセリングを実施(保護者自身の悩みや愚痴を聞く)」, 「子どもとの関わり方などをガイダンスする」, 「教材などを貸し出す」, 「療育や外部機関を紹介する」, 「コーディネーター等と連携」, 「養護教諭と連携」, 「福祉と連携」, 「医療と連携(主治医訪問など)」, 「学校内外の関係機関と支援会議を開催」, 以上の選択肢のうち実施しているものに○を記入。他に実施している対応がある場合は, 「その他(具体的に)」の欄に自由記載。また, 支援が必要な保護者がおらず実施していない場合は, 「担当する学級・学年・学部には, 支援が必要な保護者はいない」に○を記入するよう回答を求めた。

#### ⑥保護者対応に悩みをもつ教員について

保護者対応に悩みをもつ教員の割合について, ②と同様の選択肢に7件法で回答を求めた。

#### ⑦保護者対応で困ったこと

保護者対応に困った経験について「経験がある」「経験がない」「その他」の3件法で回答を求めた。「その他」を選択した場合は自由記述欄に記載するよう求めた。さらに, 「経験がある」と回答した教員については, その内容について, 具体的内容についての記述を求めた。

#### ⑧保護者対応における課題

保護者対応における課題と思われる内容について, 「若手教員や教職歴の浅い教員が多く, 全体として保護者対応の経験が不足している」, 「問題を抱える保護者が多く, 対応すべきことが増えている」, 「保護者による学校への要望が多様であり, 過重な要求や対応を求められる」のうち, 該当するものに○(複数○可), 該当するものが無い場合は「その他(具体的に)」欄に自由記述を求めた。課題が無い場合は, 「保護者対応における課題は特にない」に○を記入するよう回答を求めた。

### 3. 6 倫理的配慮

調査データは統計処理し, 回答者及び学校などが特定されることは一切なく結果については学術的な目的以外に使用しないことを明示し承諾を得た(東京学芸大学研究倫理委員会承認)。

## 4. 結果

### ①フェイスシート

5～40年超まで幅広い経験年数の教員から回答を得ることができた。回答教員は, 経験年数10年未満の割合が低く, 経験25年を超えるベテラン教員の割合が高かった。現任校在職年数も1年目から35年目までと幅広い教員であった。

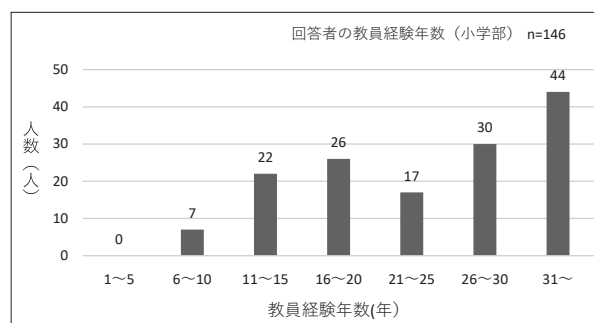


図1 回答者の教員経験年数 (小学部)

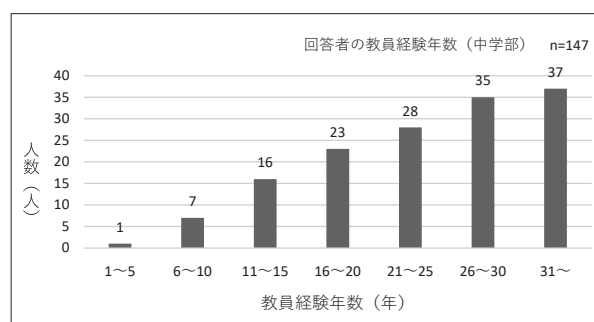


図2 回答者の教員経験年数 (中学部)

### ②保護者による我が子の障害特性理解・適切な関わりについて

「我が子の障害や特性について理解し適切な関わりが出来ていると思われる保護者の割合」は, 小学部では, 「4分の3程度の保護者」43%, 「半数程度の保護者」32%, 「ほぼ全体の保護者」12%。中学部では, 「4分の3程度の保護者」44%, 「半数程度の保護者」30%, 「ほぼ全体の保護者」12%であった。逆に「我が子の障害を理解し適切な対応ができていない割合が半数以下である(「わからない」を含む)」は小学部44%・中学部45%だった。

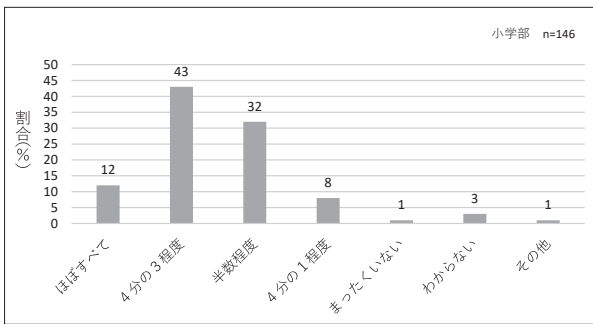


図3 我が子の障害や特性について理解し適切な関わりが出来ていると思われる保護者の割合 (小学部)

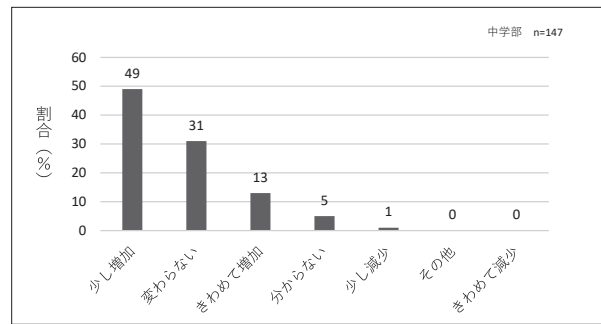


図6 支援を必要とする家庭・保護者割合の変化 (中学部)

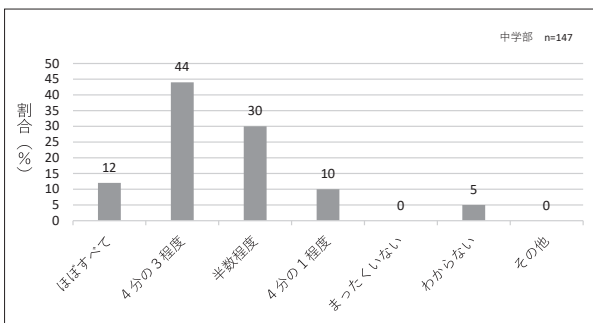


図4 我が子の障害や特性について理解し適切な関わりが出来ていると思われる保護者の割合 (中学部)

③支援が必要とされる家庭・保護者について

「支援を必要とする家庭・保護者割合の変化」は、「少し増加している」小学部47%・中学部49%、「変わらない」同30%・31%。「きわめて増加している」同19%・13%であった。「少し増加している」と「きわめて増加している」を合わせると、同66%・62%だった。

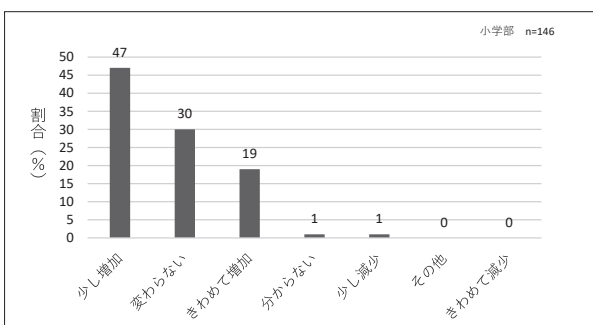


図5 支援を必要とする家庭・保護者割合の変化 (小学部)

④要支援家庭・保護者の要因

「支援を必要とする家庭・保護者の要因」として選択されたのは多い順に、小学部は「不安や心配が強い保護者である」、「子育てスキルが全般的に低い」、「相談できる親族や友人が周囲におらず孤立している」であった。中学部は「不安や心配が強い保護者である」、「ひとり親家庭」、「相談できる親族や友人が周囲におらず孤立している」だった。「支援が必要な保護者はいない」の順位は、小学部・中学部でいずれも13の選択肢のうち最下位となった。様々な要因により支援を必要としている家庭があることが確認できた。

表1 支援を必要とする家庭・保護者の要因 (小学部)

順位	要因 (小学部)
1位	不安や心配が強い保護者である
2位	子育てスキルが全般的に低い
3位	相談できる親族や友人が周囲におらず孤立している
4位	ひとり親家庭
5位	保護者に発達障害がある
6位	保護者に精神疾患や精神障害がある
6位	学校への要望やクレームが著しく多い保護者である
8位	保護者に知的障害がある
9位	ネグレクトや虐待
10位	保護者が多忙
11位	貧困
12位	色々な情報に振り回される保護者である
13位	保護者に身体障害や疾病がある
14位	支援が必要な保護者はいない

表2 支援を必要とする家庭・保護者の要因 (中学部)

順位	要因 (中学部)
1位	不安や心配が強い保護者である
2位	ひとり親家庭
3位	相談できる親族や友人が周囲におらず孤立している
4位	保護者に精神疾患や精神障害がある
5位	学校への要望やクレームが著しく多い保護者である
6位	ネグレクトや虐待
6位	子育てスキルが全般的に低い
8位	保護者に発達障害がある
9位	保護者に知的障害がある
10位	貧困
11位	保護者が多忙
12位	色々な情報に振り回される保護者である
13位	保護者に身体障害や疾病がある
14位	支援が必要な保護者はいない

⑤要支援家庭・保護者への対応

「支援を必要とする家庭・保護者に対して実施している対応」として、小学部は電話連絡86%, 面談76%, 学校内外の機関との支援会議開催72%, 福祉と連携67%, 中学部は、電話相談88%, 面談86%, 福祉と連携74%, 学校内外の機関との支援会議開催71%であった。

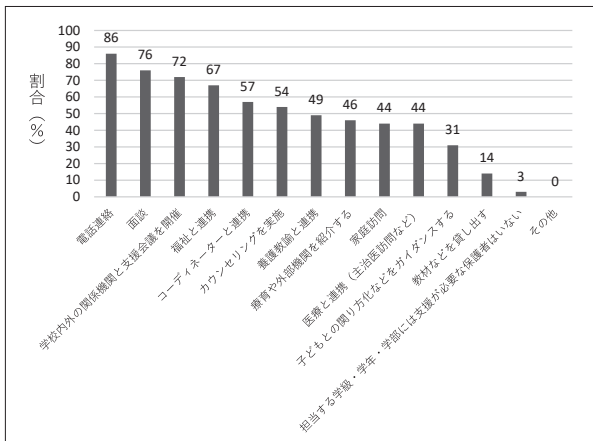


図7 支援を必要とする家庭・保護者に対して実施している対応 (小学部)

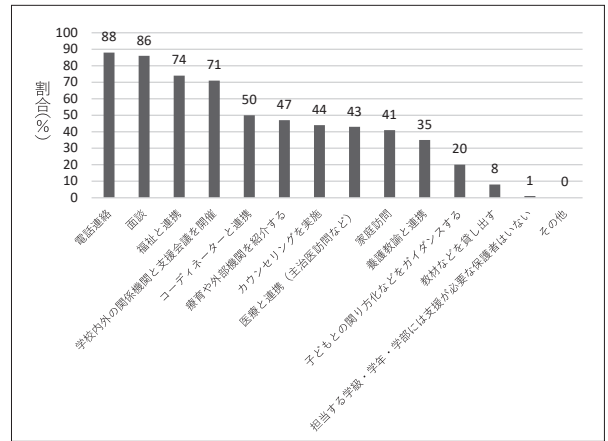


図8 支援を必要とする家庭・保護者に対して実施している対応 (中学部)

⑥保護者対応に悩みをもつ教員について

「保護者対応に悩みをもつ教員割合の変化」では、小学部「少し増加している」52%, 「きわめて増加している」26%, 「変わらない」18%, 中学部「少し増加している」59%, 「きわめて増加している」22%, 「変わらない」16%であった。「きわめて減少している」「少し減少している」共に小学部各1%, 中学部各0%で減少していると感じている教員はほとんど確認できなかった。

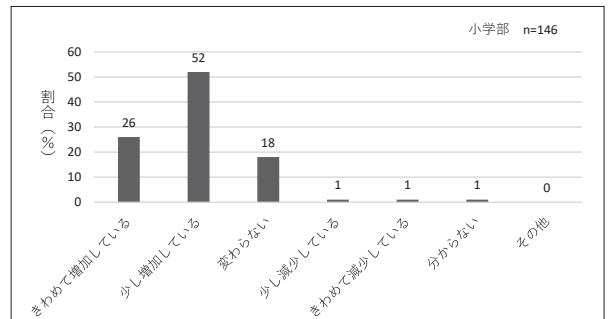


図9 保護者対応に悩みをもつ教員割合の変化 (小学部)

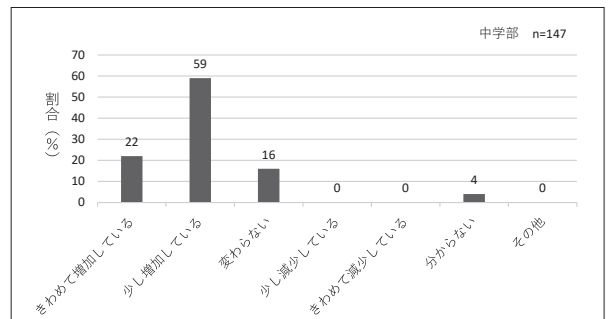


図10 保護者対応に悩みをもつ教員割合の変化 (中学部)

⑦保護者対応で困ったこと

「保護者対応で困ったこと」に対して「ある」の割合は、小学部78%, 中学部79%であった。内容についての



記述をKJ法で分析したところ、小学部・中学部共に「自己中心的内容」,「担任への不満」,「児童生徒の能力に合わない要求」,「学校外の問題」が多かった。

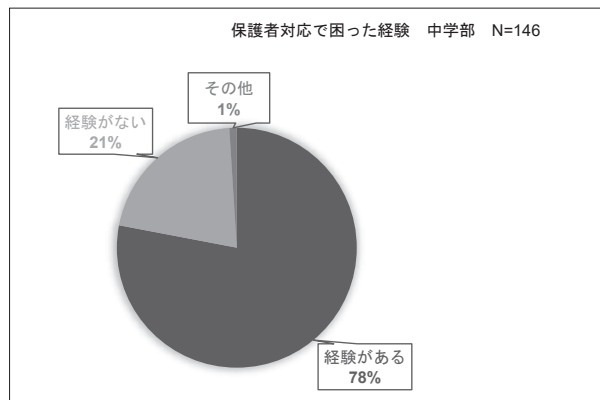


図11 保護者対応で困った経験の有無 (小学部)

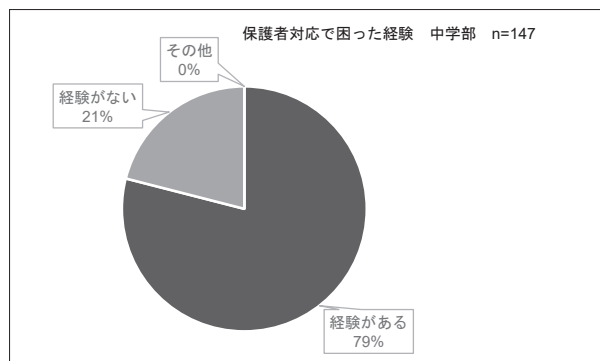


図12 保護者対応で困った経験の有無 (中学部)

表3 保護者対応で困ったこと内容 (小学部)

対応に困った内容 (小学部)	件数
自己中心的な要望	27
担任への不満・クレーム	14
学校外の問題	13
学校と保護者との児童に関する認識の相違のため児童の能力に見合わない要求	8
担任外教員への不満・クレーム	7
保護者間トラブル	5
学校や管理職への不満・クレーム	4
金銭の問題	4
その他 (児童の性的な問題, 他害対応など)	3
他児への不満・クレーム	2
保護者の精神的な問題に由来すること	2
進路に関すること	2
登校させない	1

表4 保護者対応で困ったこと内容 (中学部)

対応に困った内容 (中学部)	件数
自己中心的な要望	44
学校や管理職への不満・クレーム	16
担任への不満・クレーム	12
学校と保護者との児童に関する認識の相違のため児童の能力に見合わない要求	8
保護者間トラブル	5
他児への不満・クレーム	4
学校外の問題	3
保護者の精神的な問題に由来すること	2
登校させない	2
金銭の問題	2
担任外教員への不満・クレーム	1
進路に関すること	1
その他 (児童の性的な問題, 他害対応など)	1

⑧保護者対応における課題

「現任校の保護者対応における課題」は、「保護者による学校への要望が多様であり、過重な要求や対応を求められる」小学部55%・中学部57%,「問題を抱える保護者が多く対応すべきことが増えている」同50%・45%,「若手教員や教職歴の浅い教員が多く、全体として保護者対応の経験が不足している」同47%・40%であった。

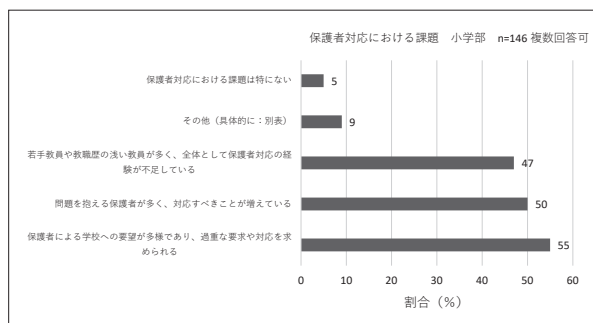


図13 現任校の保護者対応における課題 (小学部)

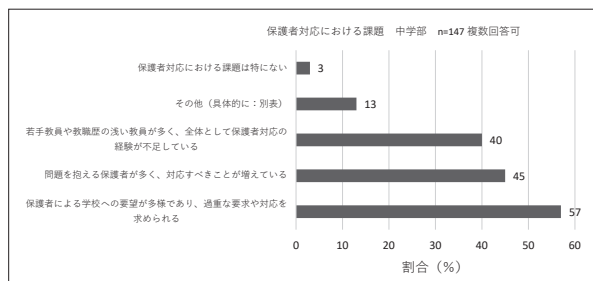


図14 現任校の保護者対応における課題 (中学部)

表5 現任校の保護者対応課題 その他内容 (小学部)

その他欄 記述内容 (小学部)
施設入所している児童への対応で, やり取りする指導員が複数人おり連携が難しい
教職員の資質に問題がある人がいる
教育活動について理解と協力を得ることに時間が必要な保護者がいる
各教員の細やかな対応で何とか保護者とのやり取りできている
力不足の教員による対応の不十分さ, 保護者の相談や話の内容の意図を汲み取れない教員の存在
保護者へのアドバイス (支援方法, 医療・福祉情報など) が不十分
保護者の不安が強く, 担任が変わる時期に不安定になるので, 新しい担任のプレッシャーが多い
微熱や風邪症状があっても, 受診しない。障害の理解がなく, 療育関係での受診を全くしない親がいる
配慮を要する保護者, 家庭への継続した丁寧な支援
事実ではないことについて苦情を訴えられることがある
校内での連絡・相談・雑談体制の難しさ

表6 現任校の保護者対応課題 その他内容 (中学部)

その他欄 記述内容 (中学部)
子どもの実態を保護者が理解できない場合の対応の方法が難しい
学校からの要望が上手く伝わらないのか, 返答がない
教員のスキル不足や資質の問題
課題がないわけではないが, 対応はできている
養育能力の低さ
保護者対応が必要なケースでは個々に対応内容が異なるため, 柔軟に対応していかなければならない
保護者の抱える問題や学校への要望はあるが対応可能な範囲である
保護者が悩んでいないかを敏感に読み取ることが難しい
保護者の実態に合わせたコミュニケーション
児童養護福祉施設からの通学生がおり, 施設との連携も求められる
学校だけで解決できない課題をどのような資源を利用したらよいか学校として整理されていない
外国籍の家庭について配布物の英訳や生活習慣の違いに対する説明に時間が必要となっている

## 考察

特別支援学校の教員は, 半数近い保護者が「我が子の障害や特性について理解し適切な関わりをすることが出来ていない」と感じている。「支援を必要とする家庭・保護者割合が増加している」と感じている教員は約65%にも上り, 特別支援学校の教員は生徒・児童及び保護者や家庭の状況に合わせて, 様々な対応を行っていることが明らかになった。また, 保護者側, 学校や教員側の両方に「現任校における保護者対応の課題」があると感じている教員が多く, さらに, 支援を必要とする家庭・保護者の要因は, 多種多様である実態が浮き彫りになった。

児童・生徒及び保護者や家庭の状況に合わせて対応や支援を行う必要がある特別支援学校教員には, 高い専門性やスキルが求められることを改めて確認することとなった。また, 保護者対応のスキル向上や, ストレスマネジメント等のメンタルヘルスへの支援等, 教員を支え

るシステムの一層の拡充が求められる。

児童・生徒は, 障害や特性を理解されない環境で過ごすことにより二次障害発生のリスクが高まる<sup>8)</sup>ことから, 特別支援学校の教員は, 保護者が我が子の障害理解を深めたり, 子どもとの適切な関り方ができるよう助言や支援をしたりする専門性を高めることが必要である。親の養育スキルの向上やストレスの低減, 子どもの適応行動の獲得や問題行動の改善に効果が実証されている「ペアレント・トレーニング」のようなプログラムが, 特別支援学校においても, 教員の専門性の向上や保護者支援の一方策として導入されることが期待される。

## 文献

- 1) 文部科学省:特別支援教育の充実について (2022)
- 2) 小柳菜穂・橋本創一・前田詩奈・瀧上真裕美・田中里実・堂山亞希・田口禎子:育てにくさを抱える保

- 護者への臨床心理学的支援について, 東京学芸大学  
教育実践研究第18集, 73-82, 2022
- 3) 東京都: 学校問題解決のための手引き (2022)
- 4) 井上雅彦: 二次障害を有する自閉症スペクトラム  
児に対する支援システム, 脳と発達第42号, 209-  
212, 2010